



# フードビジネスインデックス (FBI、試算値) でみる食料品関連産業の絵姿

経済解析室  
平成27年6月



# 本稿の目的

---

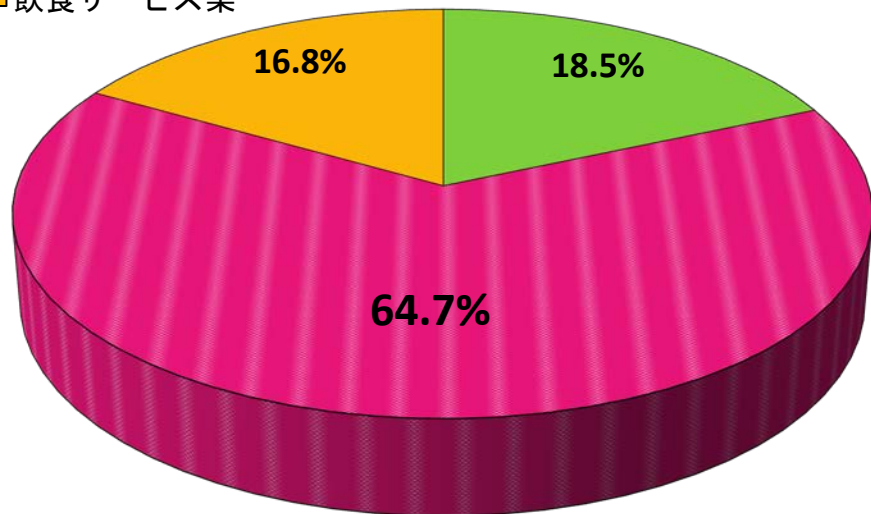
- 昨今、消費増税（平成26年4月）による落ち込みからの回復に注目が集まるなか、個人消費の動向には特に関心が高まっている。
- そこで本稿では、個人消費のなかでもより生活に身近で、欠かすことの出来ない「食料品関連産業（以下、フードビジネス）」に焦点をあて、その動向を確認したい。
- 最初に「フードビジネス」の内訳3業態（食料品工業、食料品流通業、飲食サービス業）の事業規模、事業所数などから業界構造を把握する。
- 次に、上記内訳3業態を統合したフードビジネスインデックス（FBI、試算値）を用いて、フードビジネス全体の活動を確認するほか、内訳3業態それぞれの活動についても掘り下げてみていくことにする。

# フードビジネスの事業規模(名目)のうち、約6割は「食料品流通」が占める

- 平成26年のフードビジネスにおける事業規模(名目ベース)は、174兆5,850億円。
- これをビジネスの各段階に分けて構成比を確認すると、「食料品流通業」がその大半を占め、「食料品工業」と「飲食サービス業」はともに、フードビジネス全体の2割弱。

## フードビジネスの名目事業規模 (平成26年・試算値)

- 食料品工業
- 食料品流通業
- 飲食サービス業



	平成26年 取引額(試算値)
フードビジネス全体	174兆5,850億円
食料品工業	32兆2,850億円
食料品流通業	113兆円
食料品関連卸売業	65兆4,800億円
食料品関連小売業	47兆5,200億円
飲食サービス業	29兆3,000億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

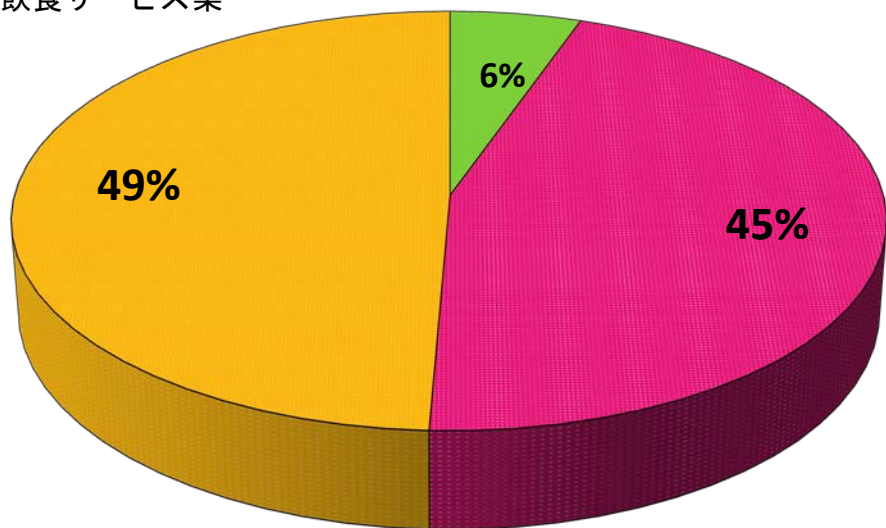
資料: 経済産業省「工業統計」、「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より作成。

# 事業所数で見ると、「飲食サービス業」と「食料品流通業」がほぼ半々

- 一方、フードビジネスの事業所数を段階ごとに確認すると、「飲食サービス業」と「食料品流通業」が各々、全体の事業所数の約5割を占めている。

## フードビジネスにおける事業所数（経済センサス・23年調査）

- 食料品工業
- 食料品流通業
- 飲食サービス業



	事業所数
フードビジネス全体	864,210
食料品工業	46,927
食料品流通業	390,989
食料品関連卸売業	73,006
食料品関連小売業	317,983
飲食サービス業	426,294

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の（注2）を参照。

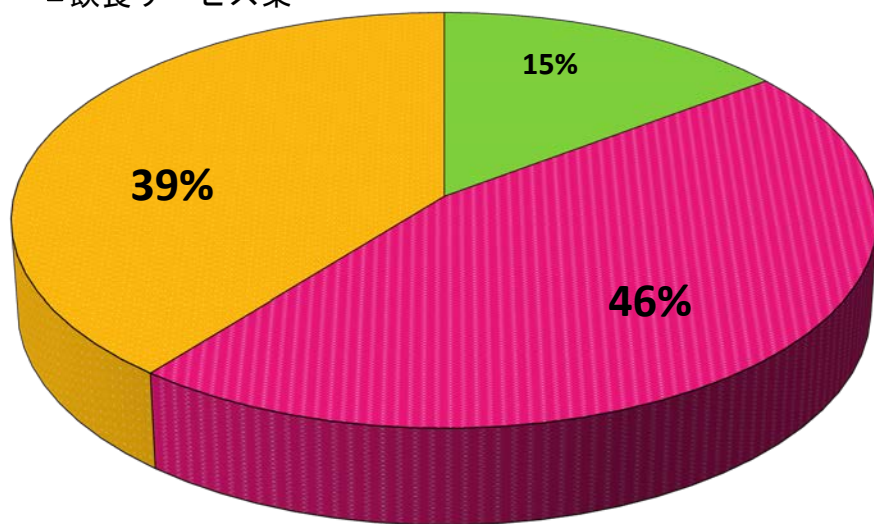
資料：経済産業省「経済センサス」より作成。

## 従業者数では、「食料品流通業」が全体の約5割を占める

- 従業者数を段階ごとに確認すると、「食料品流通業」が全体の約5割、次いで「飲食サービス業」が約4割を占める。

### フードビジネスにおける従業者数（経済センサス・23年調査）

- 食料品工業
- 食料品流通業
- 飲食サービス業



	従業者数(人)
フードビジネス全体	7,851,792
食料品工業	1,156,136
食料品流通業	3,607,895
食料品関連卸売業	759,067
食料品関連小売業	2,848,828
飲食サービス業	3,087,761

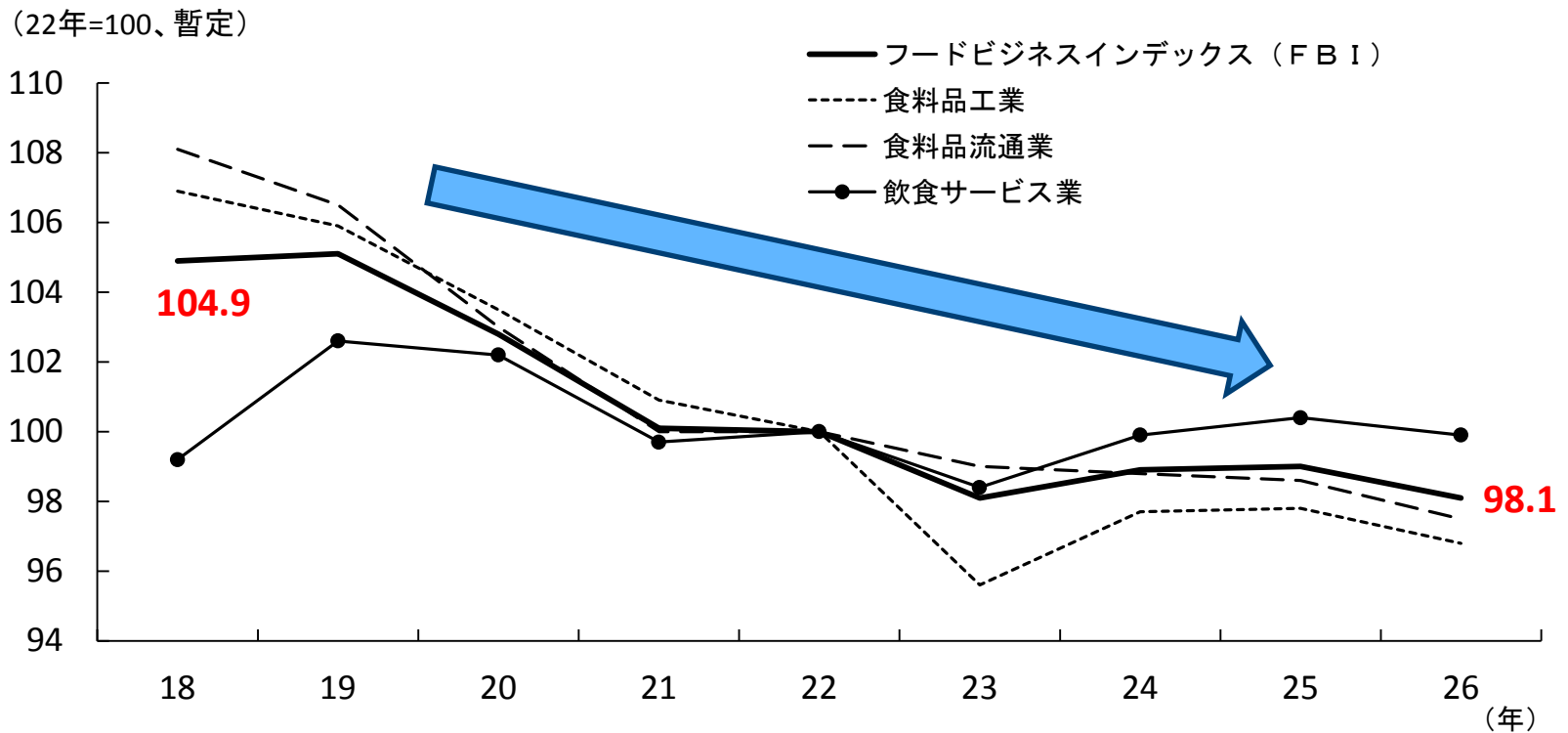
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

資料：経済産業省「経済センサス」より作成。

# フードビジネスの活動は、緩やかな下降トレンド

- フードビジネスの川上～川下までの全活動を、フードビジネスインデックス(FBI)という一つの指標に統合し、年単位でその推移を確認すると、平成18年(104.9)から平成26年(98.1)にかけて緩やかに低下。

## フードビジネスの活動推移 (22年=100、暫定値)



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

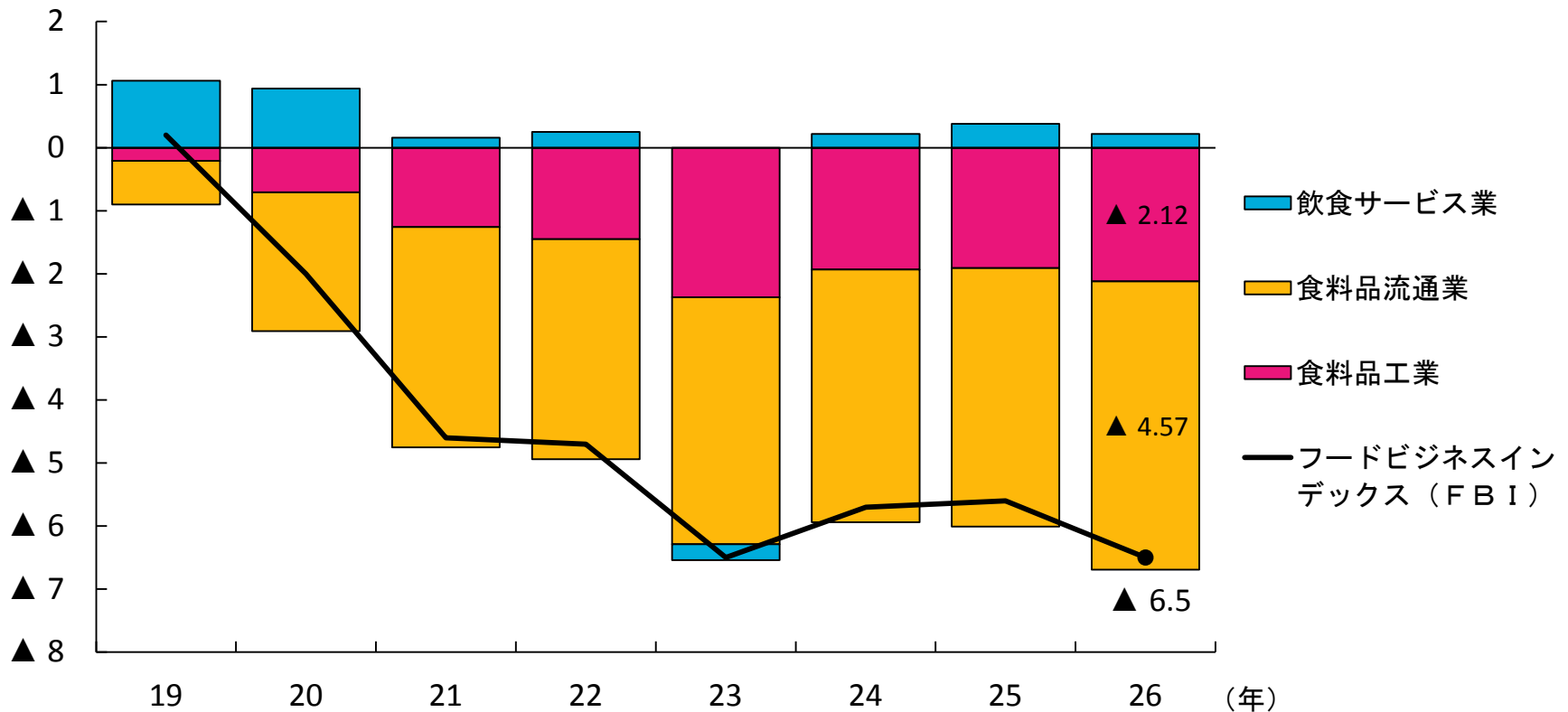
資料: 経済産業省「全産業活動指数」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# 「食料品流通業」を中心に活動が低迷。「飲食サービス業」は小幅プラス

- フードビジネスの低下は、「食料品流通業」の活動が低迷しているため。
- 「飲食サービス業」は小幅ではあるものの、平成18年比プラスに推移している。

(平成18年比、伸び率寄与度、%、%ポイント)

## フードビジネスの活動推移 (平成18年比、伸び率寄与度)



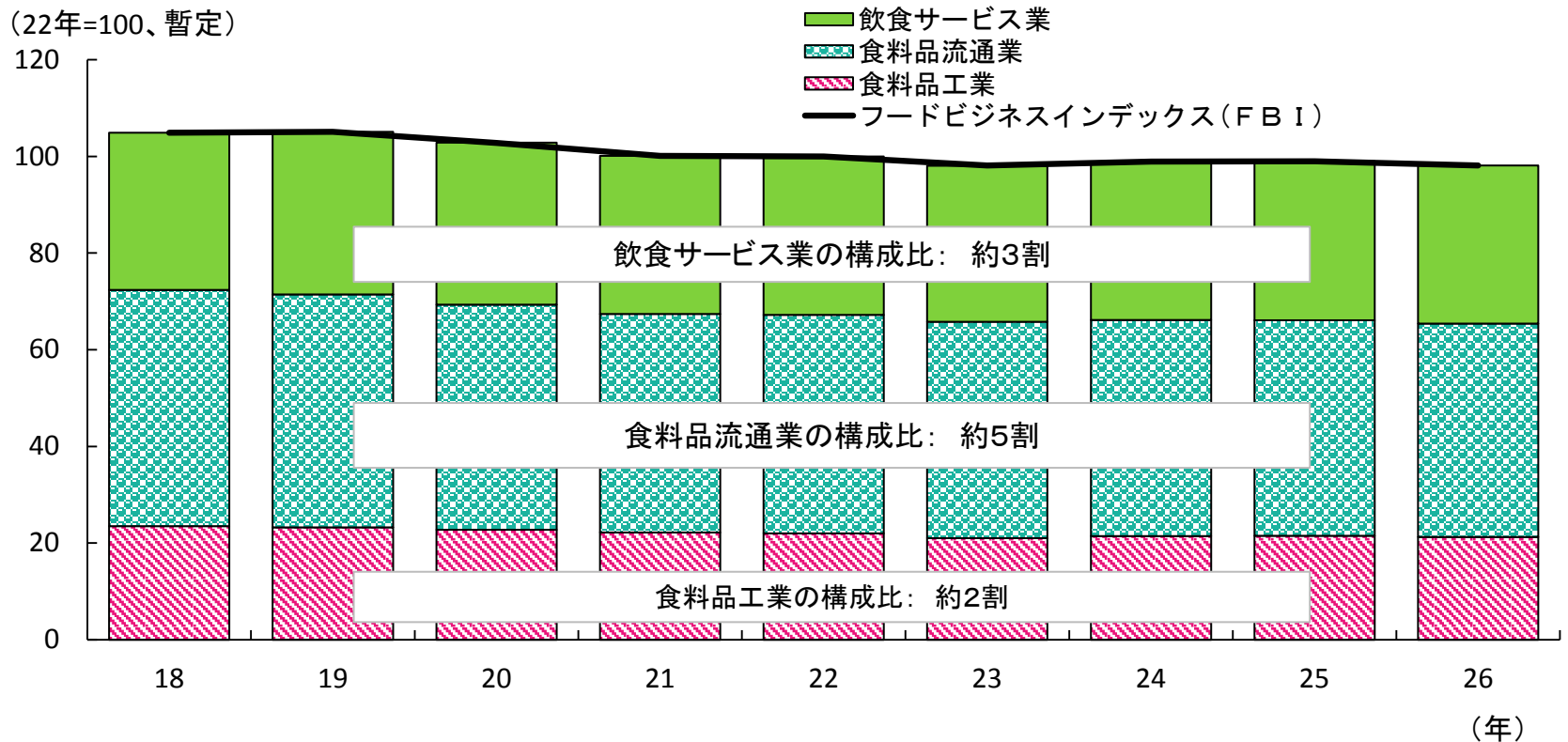
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

資料: 経済産業省「全産業活動指数」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# 内訳3業態の構成比は、この9年間でほぼ不変

- 内訳3業態の活動推移をFBIを用いて付加価値ベースで見ると、構成比をあまり変化させずに、全体として緩やかに低下している。

## フードビジネス全体の活動推移 と 内訳3業態の構成比 (22年=100、暫定値)



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

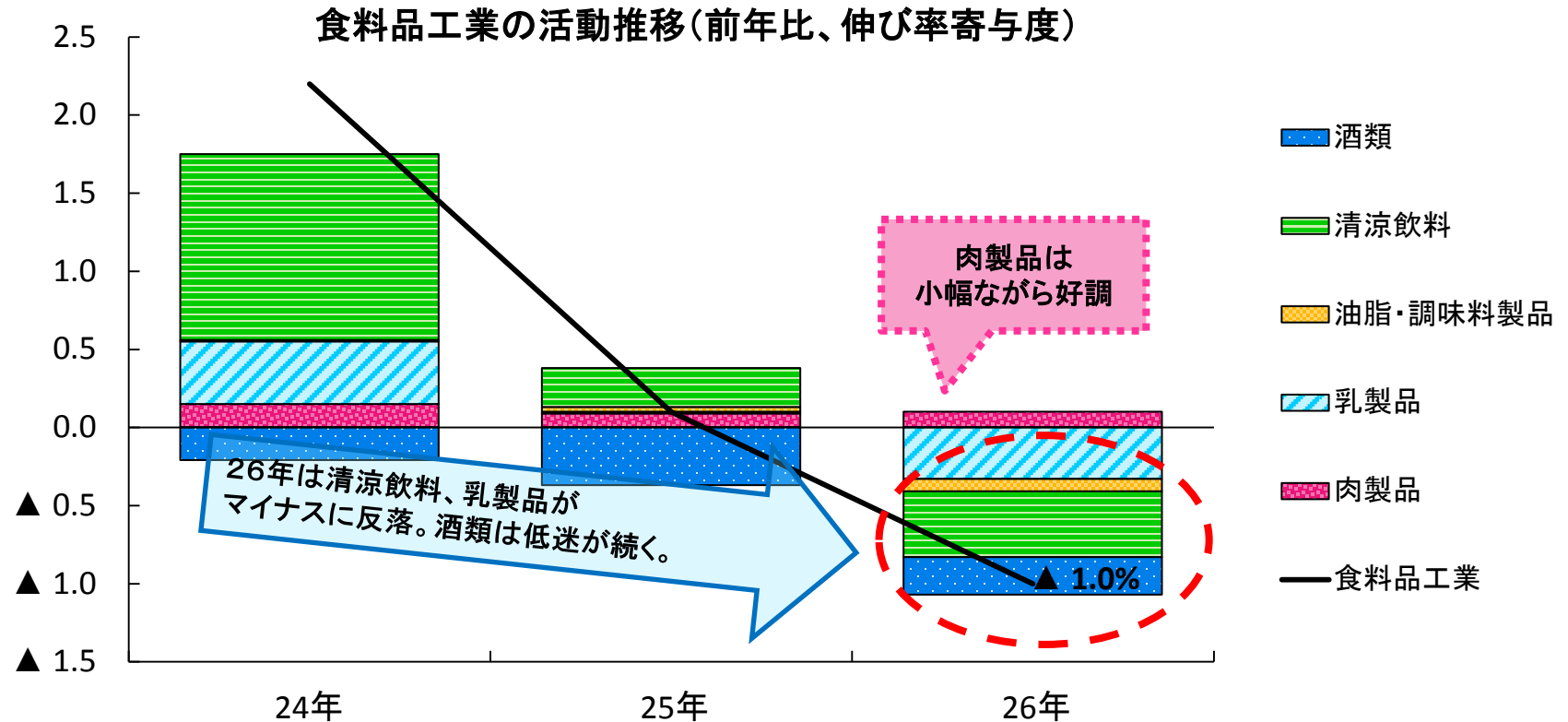
資料: 経済産業省「全産業活動指数」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。



# 食料品工業の内訳をみると、「清涼飲料」、「乳製品」の生産を中心に前年比低下

- 平成26年の「食料品工業」は前年比▲1.0%と前年を下回った。
- これまで全体をプラスに押し上げていた「清涼飲料」が前年比マイナスに反落しているほか、「乳製品」も低下している。

(前年比、伸び率寄与度、%、%ポイント)



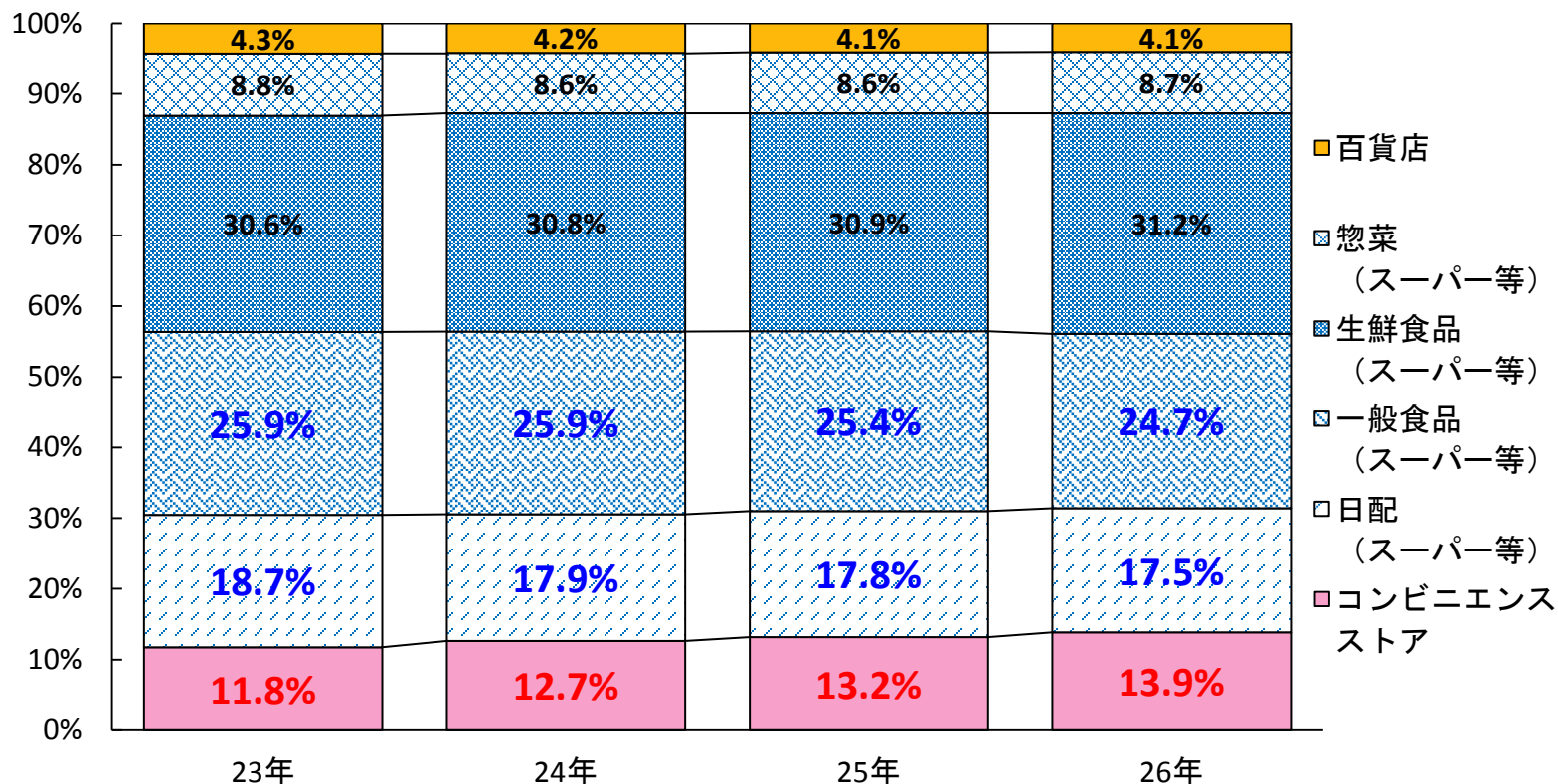
(注)

1. 「食料品工業」は、鉱工業生産指数の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用している。
  2. 内訳は「たばこ」、「水産製品」、「野菜・果実製品」、「その他の食料品」を除いている。
- 資料: 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 食料品小売の業態変化では、やはり「コンビニエンスストア」が増えている

- 食料品小売の業態変化(スーパーについては商品カテゴリーも含む)をみると、やはり「コンビニエンスストア」が増えている。
- 「コンビニエンスストア」の増加分は、スーパー等の「日配」や「一般食品」の減少分と見合っている。

(構成比) 食料品小売における販売額構成比の推移 (業態別・商品カテゴリー別)



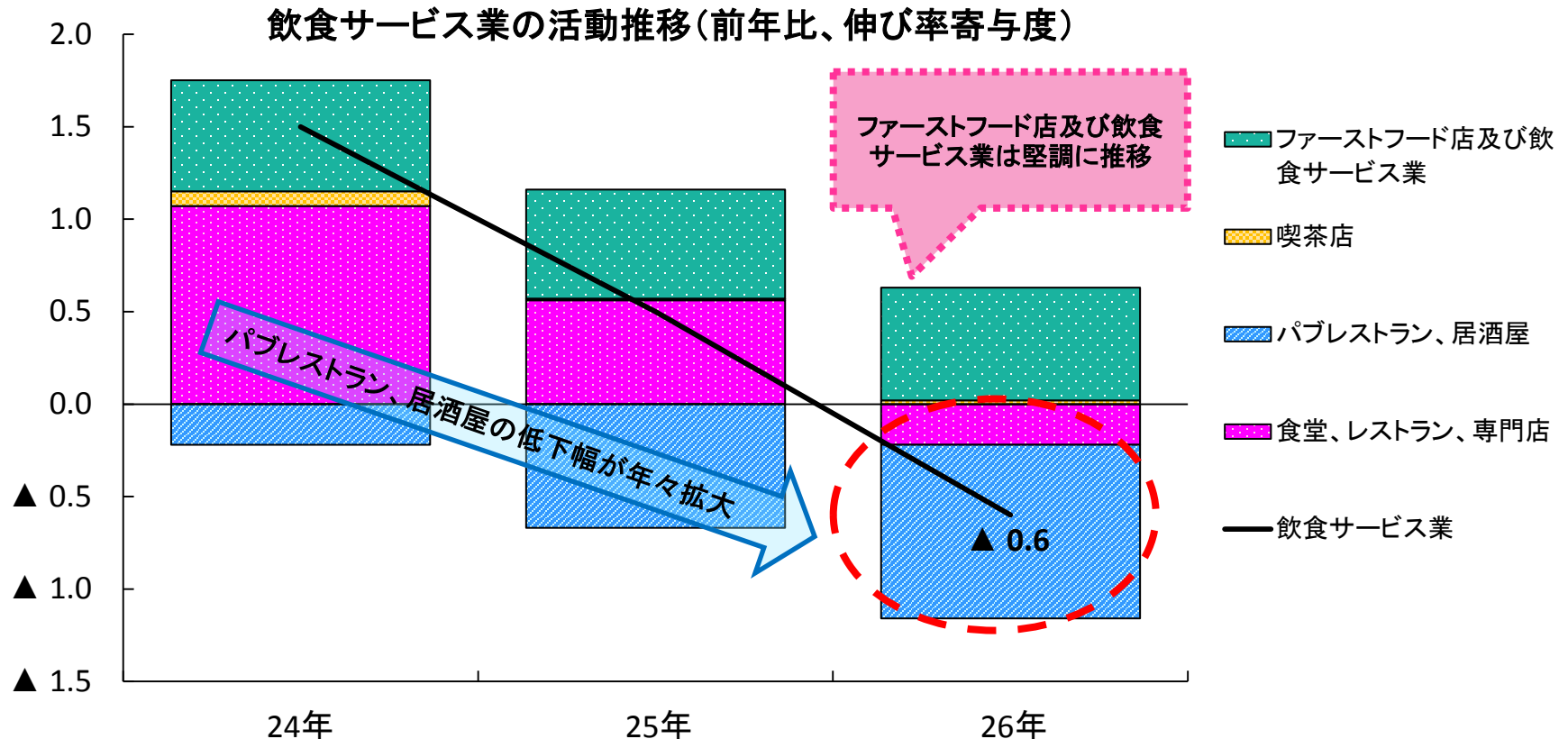
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注4)を参照。

資料: 経済産業省「商業動態統計」、日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット販売統計調査」より作成。

# 「パブレストラン、居酒屋」のほか、「食堂、レストラン、専門店」も低下

- 平成26年の「飲食サービス業」は、前年比▲0.6%と前年を下回った。
- 年々、低下幅が拡大している「パブレストラン、居酒屋」の影響が大きいほか、平成26年では「食堂、レストラン、専門店」も前年比マイナスに反落。

(前年比、伸び率寄与度、%、%ポイント)



(注) 飲食サービス業は、第3次産業活動指数の「飲食店・飲食サービス業」を採用。

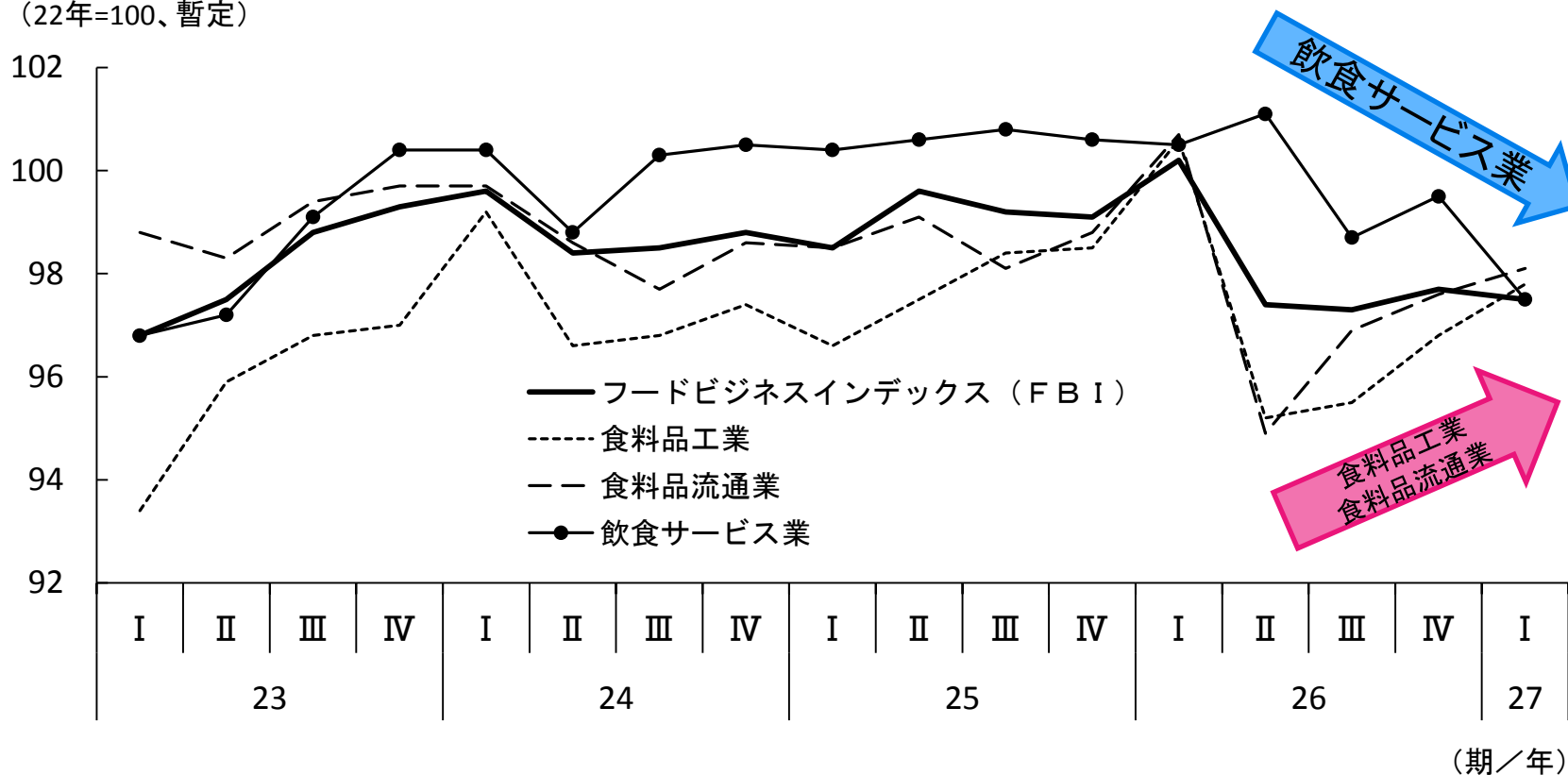
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 足元のフードビジネスは、「飲食サービス業」の落ち込みが足を引っ張る

- 平成27年1～3月期のフードビジネスインデックスは、97.5(前期比▲0.2%)と2期ぶりの低下。
- 内訳となる「食料品流通業」、「食料品工業」は平成26年7～9月期以降、上昇しているものの、昨年の増税直後は上昇した「飲食サービス業」が水準を大きく下げている。

## フードビジネスの活動推移（22年=100、季節調整済）

(22年=100、暫定)



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

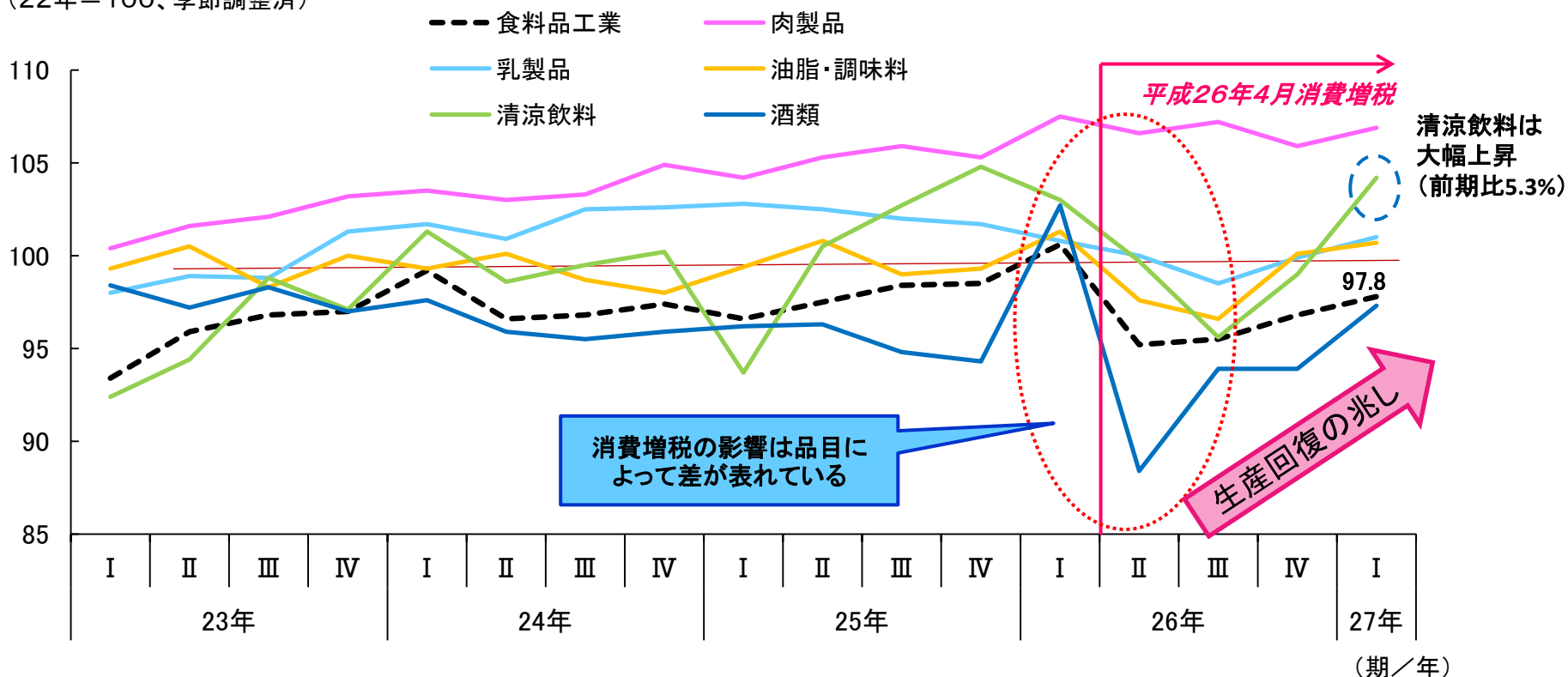
資料：経済産業省「全産業活動指数」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# 「食料品工業」は、3期連続の前期比プラス

- 平成27年1～3月期の「食料品工業」は97.8(前期比1.0%)で3期連続の上昇。
- 内訳を見ると、消費増税の影響が出なかった「肉製品」が、引き続き基準年を上回る水準で推移。
- 一方、「酒類」は増税による反動減から回復しつつあるものの、水準は依然として基準年よりも低い。

## 食料品工業の活動推移

(22年=100、季節調整済)



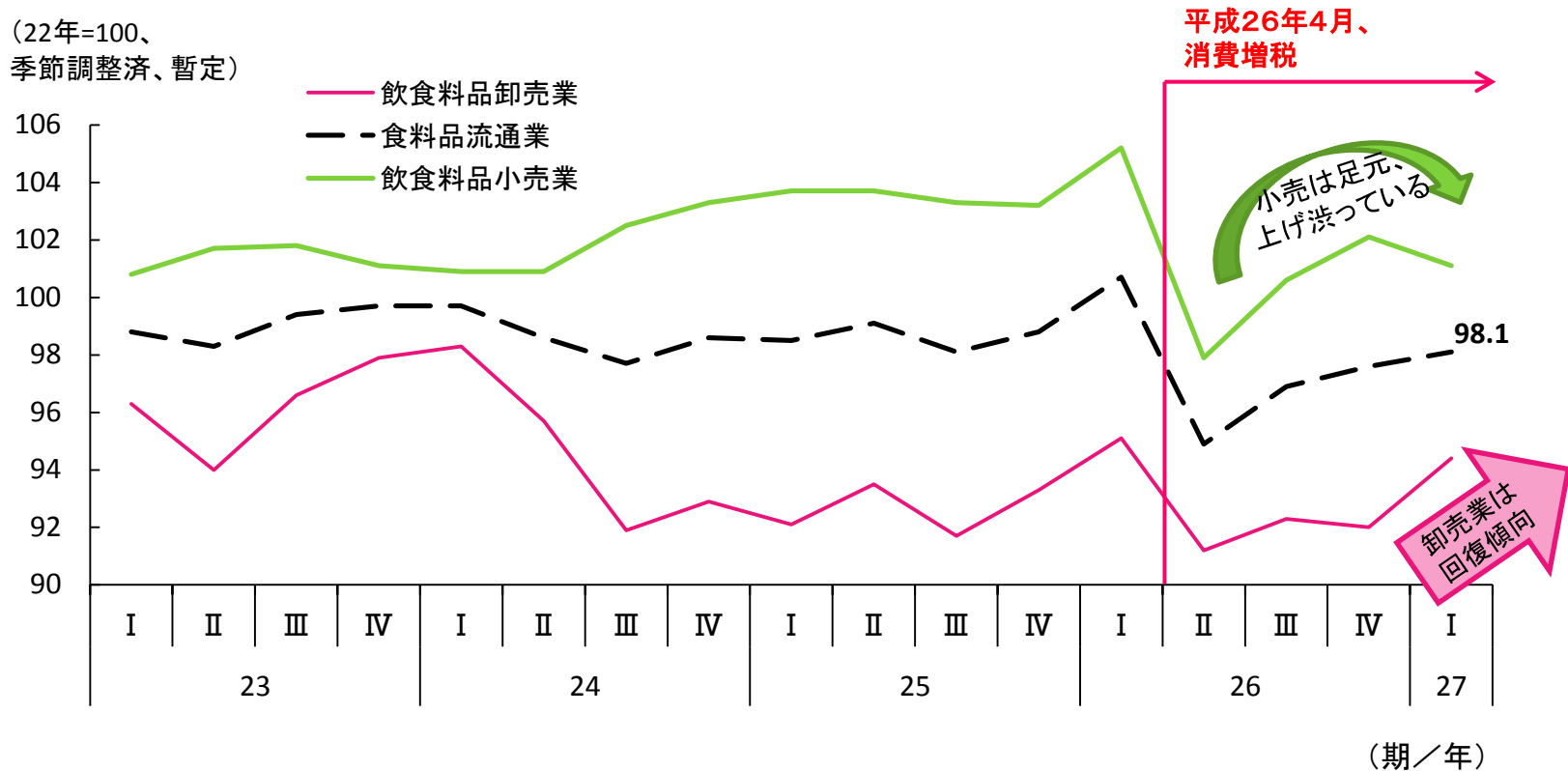
(注)

1. 「食料品工業」は、鉱工業生産指数の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用している。
  2. 内訳は「たばこ」、「水産製品」、「野菜・果実製品」、「その他の食料品」を除いている。
- 資料: 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

# 「飲食料品卸売業」は増税による落ち込みからの回復が感じられるものの、 「飲食料品小売業」は足元、上げ渋っている

- 「食料品流通業」の平成27年1～3月期は、98.1（前期比0.5%）と3期連続の上昇。
- 川上に位置づけられる「飲食料品卸売業」では、増税後の回復が感じられるものの、川下の「飲食料品小売業」では、足元、上げ渋っている。

## 食料品流通業の活動推移（22年＝100、季節調整済、暫定値）



(注)

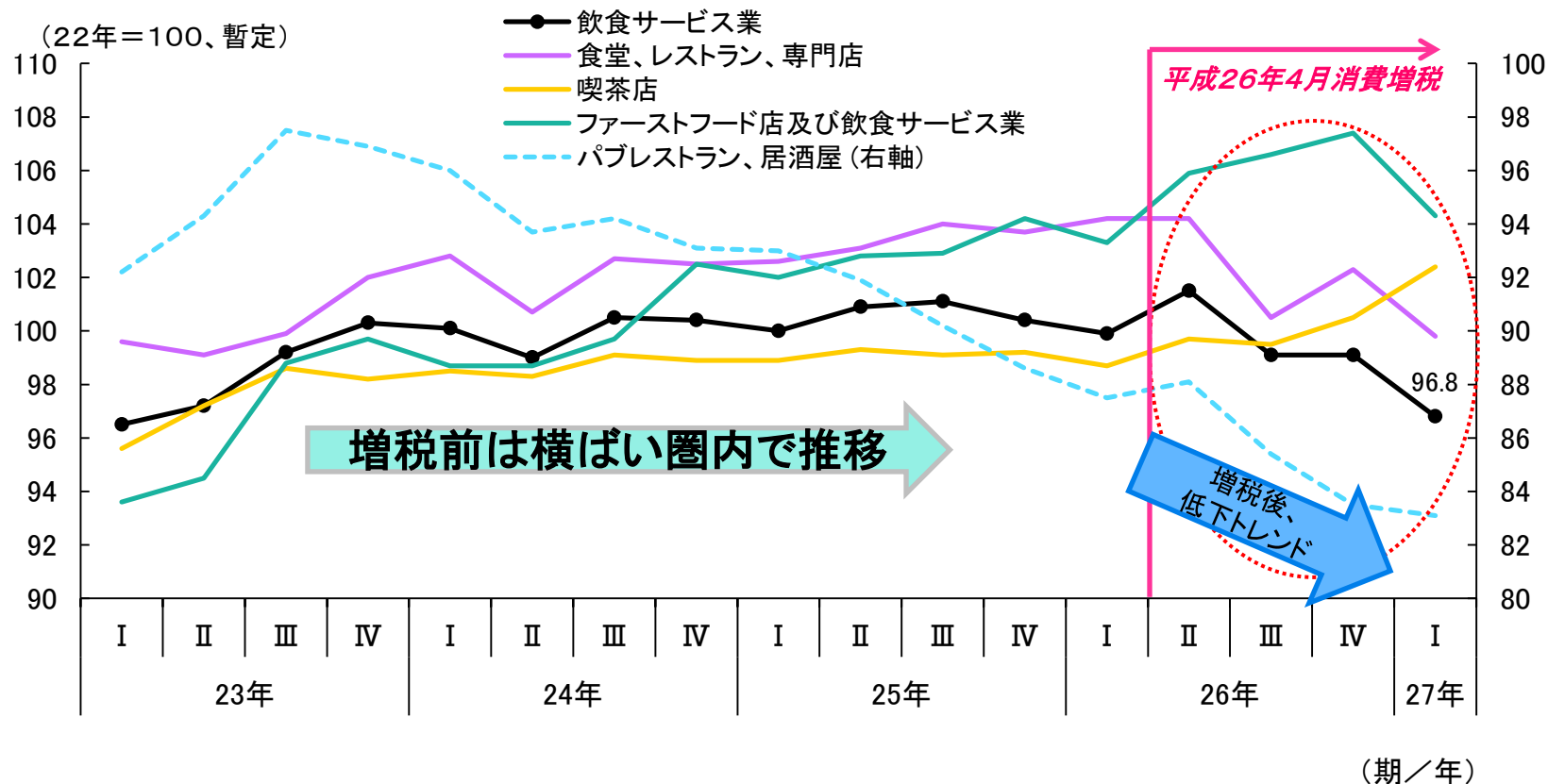
食料品流通業は、第3次産業活動指数(22年基準・暫定値)の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業(飲食関連)」の加重平均値。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# 「飲食サービス業」の活動は、増税後、低下トレンド

- 平成27年1～3月期の「飲食サービス業」は96.8(前期比▲2.3%)と低下。
- 長期的に低迷している「パブレストラン、居酒屋」のほか、「食堂、レストラン、専門店」も昨年後半から低下。
- 平成27年1～3月期では、ウエイトの小さい「喫茶店」を除き、前期比マイナス。

## 飲食サービス業の活動推移



(注) 飲食サービス業は、第3次産業活動指数の「飲食店・飲食サービス業」を採用。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

# まとめ①

---

- フードビジネス全体の活動は、平成18年から平成26年にかけて緩やかに低下している。
- 「食料品工業」や「食料品流通業」の2業態の活動が低迷。一方、「飲食サービス業」は、平成18年以降、ほぼ横ばい圏内を推移。もともと内訳3業態の活動構成比は、この9年間でほとんど変わっていない。
- 平成24年、25年、26年の「食料品工業」の生産をみると、肉製品が好調に推移しているものの、酒類は低調。平成26年には「清涼飲料」や「乳製品」の生産が前年比マイナス。
- 「飲食サービス業」では、この3年のあいだに「パブレストラン、居酒屋」の低下幅が拡大。加えて、平成26年には「食堂、レストラン、専門店」も前年割れしたことから、飲食サービス業全体でも3年ぶりに前年を下回った。
- なお「飲食料品小売」について、業態別に販売構成比を確認すると、百貨店の売上比率は過去4年のあいだほぼ横ばい、コンビニエンスストアの割合は年々増加傾向。この増加分と、スーパーの日配（生菓子、パン等）や一般食品（調味料、菓子等）の減少分はほぼ同じ。



# まとめ②

- 次に、四半期単位でF B Iの推移を確認すると、「食料品工業」や「食料品流通業」では平成26年後半には増税による落ち込みからの回復がみてとれる。
- 「食料品工業」の内訳をみると、消費増税の影響が出なかった肉製品の生産は引き続き堅調、清涼飲料水や酒類では、増税による落ち込みから回復しつつある。
- もっとも「食料品流通業」では、卸・小売の業態によって動きが異なる。より川上に位置づけられる「飲食料品卸売業」では、生産と同様、増税後の回復が感じられるものの、「飲食料品小売業」は足元、上げ渋っている。
- 「飲食サービス業」では、増税直後（平成26年4～6月期）に目立った落ち込みは見られなかったものの、平成26年夏以降、徐々に低下。増税前から低下トレンドにあった「パブレストラン、居酒屋」は引き続き弱基調に推移するなかで、足元では「食堂、レストラン、専門店」の活動にも弱さが感じられている。
- 昨今、個人消費の持ち直しを期待する声も聞かれているが、消費者行動がより反映されやすい「飲食料品小売業」や「飲食サービス業」では、まだその勢いは感じられない。むしろ、それらの足元の弱さが川上に位置する「飲食料品卸売業」や「食料品工業」の生産活動にマイナスの影響が波及することにならないか、今後の動向に注視していきたい。

# 【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. 「食料品工業」は、2013年工業統計産業編の「食料品製造業出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値を、鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2014年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2014年計の合計。
3. 「食料品小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2014年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、フードサービス業協会公表の「広義の外食産業の2013年市場規模」を、第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス」の2014年の前年比で伸ばしたものについて、さらに消費者物価指数の伸び率でインフレートしている。

(注2)

1. 「食料品工業」は、経済センサス(23年調査)の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数(従業者数)の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数(従業者数)を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、経済センサス(23年調査)の「飲食料品卸売業」の事業所数(従業者数)。
3. 「食料品関連小売業」は、経済センサス(23年調査)の「飲食料品小売業」の事業所数(従業者数)。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、経済センサス(23年調査)の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数(従業者数)の合計値。

(注3)

1. フードビジネスインデックス(FBI)は、鉱工業指数(22年基準)の「食料品・たばこ工業」、第3次産業活動指数(22年基準・暫定値)の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業(飲食関連)」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」を、全産業活動指数の22年基準ウエイトの比率(暫定値)を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数(22年基準)の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数(22年基準・暫定値)の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業(飲食関連)」の加重平均値。
4. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数(22年基準・暫定値)の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。

(注4)

1. 商業動態統計の「飲食料品小売業」の販売額と、「百貨店・飲食料品」の販売額を合算したものを飲食料品小売の母数(A)とし、百貨店は、「百貨店・飲食料品」の販売額(B)、コンビニエンスストアは、「コンビニエンスストア・FF・日配食品」と「コンビニエンスストア・加工食品」の販売額の合計値(C)、スーパーの日用食品4系列は、上記(A)から(B)と(C)を引いた額に、スーパーマーケット販売統計調査の販売額から各カテゴリーごとの比率を計算し、それぞれ乗じたものである。
2. 「日配(スーパー)」は、豆腐、パン、生菓子などが対象。「一般食品(スーパー)」は、調味料、乾物、菓子などが対象。